

＜骨子案作成にあたっての検討内容＞

- 1 エコタウンの名称変更
- 2 新プランの期間
- 3 今後の方向性

1 エコタウンの名称変更

(1)経緯

エコタウンは、H9年度にできた名称であり、宅地開発事業を想起させ、ミスリードとなる可能性があることから変更する。

(2)前提

エコタウン事業：「ゼロ・エミッション構想」（ある産業から出るすべての廃棄物を新たに他の分野の原料として活用し、あらゆる廃棄物をゼロにすることを目指す構想）を地域の環境調和型経済社会形成のための基本構想として位置づけ、併せて、地域振興の基軸として推進することにより、**先進的な環境調和型のまちづくりを推進すること**を目的として、H9年度に創設された制度です。

(3)変更案

○名称の主旨

サーキュラーエコノミーを実現するとともに、カーボンニュートラルに貢献するリサイクル関連施設が集積した場所

○考慮すべき内容（候補）

- ①立地事業者が発信する際に、府に認められたリサイクル事業を実施しているということがわかるようにする
- ②大阪湾（=7-3区と関連）など、立地場所の特徴をイメージでき、且つ、循環経済の両方が想起できる名称が良い
- ③事業者にとってなじみやすく、定着しやすいワード

ブレスト：

サーキュラー
サステナブル
リサイクル
エコ
デコ



ランド
エリア
パーク
サイト
ファクトリー
ゾーン
ロッツ

2 新プランの期間

○期間 : 策定日より20年間 (2024年1月頃~2044年1月頃)

■理由

- 定期借地契約期間 (20年間(予定)) に合わせる。
- サーキュラーエコノミー及びカーボンニュートラルの達成目標時期である2050年というタイミングともマッチ。

■期間中における運用

- 毎年、事業者ヒアリングを行い、事業の進捗状況を確認。
- 10年後 (2034年1月頃) に中間評価。
- 新たな企業の立地に関しては、部会において審査する。
- 副次的な事業の拡張は、主たる事業を継続している場合は認める。

3 今後の方向性

(1)めざすべき姿

府循環型社会推進計画のめざす将来像並びにカーボンニュートラル実現に寄与する循環産業群

- サーキュラーエコノミーの実現に寄与し、将来の環境課題解決に貢献する質の高いリサイクル産業・事業の集積及び規模拡大
- リサイクル施設に加えて、以下のような環境関連施設も視野に入れる。(土地の特長を最大限に活かすため、リサイクル施設を優先)
 - ・リサイクル前後の工程に係る施設 (①～②はリユース用途でも可)
 - ①保管施設…廃棄物等を仮置きする施設 (ただし、屋内保管に限る)
 - ②選別施設…廃棄物等を選別する施設
 - ③製造施設…リサイクル原料を用いた製造施設
 - ・リサイクルに係る新技術等の研究開発・実証のための施設
 - ・近隣の動脈産業 (堺泉北臨海工業地帯等) と連携した施設
- カーボンニュートラルの実現に寄与するリサイクル及び環境関連施設

3 今後の方向性

(2) 整備が望ましいリサイクル施設

現エコタウンプランの「整備が望ましいリサイクル施設」を以下のとおり対象拡大する。

- 処理困難な廃棄物の適正処理・リサイクル施設
 - 特別管理産業廃棄物の府内処理割合に変化がなく、また市町村の処理困難物対応等も課題である。
- 建設廃棄物（特に建設混合廃棄物）などの「最終処分される量及び比率が高い廃棄物」のリサイクル施設
 - 他の廃棄物と比較して建設混合廃棄物のリサイクル率は依然低く、継続的な課題である。
- 容器包装廃棄物や食品廃棄物、希少金属を含有する廃棄物などの「資源として有用性があり更に有効利用を進めるべき廃棄物」のリサイクル施設
 - 特に食品廃棄物は国の目標（リサイクル率）は達成されておらず継続的な課題であり、希少金属については新たな課題として追加。
- 使用済み太陽光パネルや廃棄衣類等、リユース需要が高く、また今後リサイクル技術の進展が期待される廃棄物のリサイクル施設
 - 廃棄太陽光パネルのリサイクルは立上りの時期にあり、今後の再生利用の用途開拓やリサイクル技術の進化が期待される。
- プラ新法施行に伴い今後リサイクル需要が大幅に増加する製品プラスチックなどの廃棄物のリサイクル施設
 - プラスチック資源循環法に対応したリサイクル施設の立地が望まれる。
- その他、部会審議において「整備が望ましいリサイクル施設」として認めた施設
 - 社会情勢により環境産業を取り巻く状況が変化する可能性があり、適時適切なリサイクル施設の選定を可能とするため。

現
プ
ラ
ン
か
ら
継
承

3 今後の方向性

(3) 整備が望ましいリサイクル施設に係る新たな視点

- リサイクル前後の工程に係る施設（保管・中継・選別（リユース目的含む）、製造施設）
- カーボンニュートラルに資する施設
- リサイクルに係る新技術等の研究開発・実証のための施設
- 近隣の動脈産業（堺泉北臨海工業地帯等）と連携した施設

(4) 整備が望ましいリサイクル施設 イメージ

